



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 **株式会社ソトー**
 コード番号 **3571**
 代表者 取締役社長 高岡 幸郎
 問合せ先責任者 取締役管理担当 中島 紀男
 半期報告書提出予定日 平成19年12月25日

上場取引所 東証二部・名証二部
 URL <http://www.sotoh.co.jp>

TEL(0586)45-1121
 配当支払開始予定日 平成19年12月3日

1. 19年9月中間期の連結業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（百万円未満切捨て）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	4,756	5.8	598	15.9	869	4.8	559	25.6
18年9月中間期	5,049	20.5	712	61.4	912	41.8	752	102.4
19年3月期	9,425	-	984	-	1,292	-	919	-

	1株当たり中間 （当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	39.70	-
18年9月中間期	50.12	-
19年3月期	62.53	-

（参考）持分法投資損益 19年9月中間期 -百万円 18年9月中間期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	28,721	21,589	75.2	1,539.16
18年9月中間期	31,051	23,252	72.3	1,526.07
19年3月期	29,854	22,117	74.1	1,550.44

（参考）自己資本 19年9月中間期 21,589百万円 18年9月中間期 22,457百万円 19年3月期 22,117百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	510	2,170	836	4,075
18年9月中間期	381	1,000	1,972	2,651
19年3月期	1,231	77	2,771	2,230

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	19.00	35.00	54.00
20年3月期	27.00	-	54.00
20年3月期（予想）	-	27.00	

3. 20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	6.6	650	34.0	920	28.8	580	36.9	41.35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 15,371,223 株 18年9月中間期 15,371,223 株 19年3月期 15,371,223 株

期末自己株式数

19年9月中間期 1,344,725 株 18年9月中間期 655,082 株 19年3月期 1,105,754 株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,521	5.6	262	26.1	729	3.9	575	21.3
18年9月中間期	3,728	32.3	355	181.3	758	100.6	730	166.8
19年3月期	7,091	-	425	-	950	-	798	-

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	40.81
18年9月中間期	48.66
19年3月期	54.27

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	16,258	13,503	83.1	962.74
18年9月中間期	19,244	15,422	80.1	1,047.04
19年3月期	17,381	14,110	81.2	989.14

(参考) 自己資本 19年9月中間期 13,503百万円 18年9月中間期 15,422百万円 19年3月期 14,110百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	6,700	5.5	220	48.2	650	31.6	500	37.4	35.65

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、業績予想に関する事項は、3ページの「1. 経営成績」をご覧ください。
- 通期の連結業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日（平成19年11月14日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期におけるわが国経済は、企業収益が緩やかながらも拡大基調で推移いたしましたものの、サブプライムローンに端を発した米国経済の減速懸念など、景気は楽観できない状況となっております。

繊維業界におきましては、昨シーズンの暖冬や今夏の記録的な猛暑による衣料消費の不振など、業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような情勢のなかで、当中間期における連結売上高は、47億5千6百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は5億9千8百万円（前年同期比15.9%減）、経常利益は8億6千9百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

当社グループにおける各事業分野の主な概況は次のとおりであります。なお、当社グループは新たな飛躍に向けての安定的・持続的成長と経営効率化を実現すべく、中期経営計画をスタートし、新規事業の取り組みとして繊維事業の垂直展開を図るため、平成19年5月にテキスタイル事業を立ち上げております。

[染色、整理加工事業]

品種別売上高は、昨年に引き続き編物が18億4千1百万円（前年同期比17.0%増）と好調だったものの、昨シーズンの暖冬による冬物衣料の売れ行き不振とオーストラリアの干ばつによる羊毛価格の高騰に伴い、顧客からの発注が手控えられたため、梳毛織物が8億8千4百万円（前年同期比24.6%減）、紡毛織物が3億7千5百万円（前年同期比32.7%減）、複合繊維織物が13億3千6百万円（前年同期比5.2%減）と減少いたしました。この結果、売上高は44億3千8百万円（前年同期比5.9%減）となり、営業利益につきましては原油価格や諸資材のさらなる高騰等により4億3百万円（前年同期比18.1%減）と減収減益になりました。

[不動産賃貸事業]

売上高は一部不動産の賃料引き下げにより3億1千7百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は2億6百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

[テキスタイル事業]

当中間期より新たに立ち上げましたテキスタイル事業につきましては、営業損失が1千1百万円となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しに関しましては、引き続き企業業績は堅調と予測されますものの、原油価格のさらなる高騰懸念や為替相場の動向により、日本経済を取り巻く環境は予断を許さない状況が予想されます。

当業界におきましても、衣料消費の盛り上がりには欠けるなか天候要因も重なり、購買意欲の早急な回復は望めそうもなく、厳しい状況で推移すると思われまます。

当社グループといたしましては、このような情勢を直視して質重視の経営と開発提案型企業への脱皮を推進することを基本に、企業価値や株主利益の向上につながる経営改革をより一層推し進め、事業の競争力強化に邁進してまいります。

また、資本効率の向上及び今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため、自己株式取得を平成19年4月2日から平成19年9月20日まで実施し、238,800株を取得いたしました。

さらに、平成19年10月2日より平成20年3月24日において、1,000,000株の自己株式取得を目指してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、厳しい経営環境を勘案して、売上高88億円（前年同期比6.6%減）、営業利益6億5千万円（前年同期比34.0%減）、経常利益9億2千万円（前年同期比28.8%減）、当期純利益5億8千万円（前年同期比36.9%減）を予想しております。

(3) 財政状態に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が8億5千6百万円となったこと等により、5億1千万円の増加(前中間連結会計期間は3億8千1百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出7億3千万円がありましたものの、投資有価証券の売却による収入が投資有価証券の取得による支出を25億8百万円上回ったこと等により、21億7千万円の増加(前中間連結会計期間は10億円の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額5億円及び自己株式の取得による支出3億3千5百万円により8億3千6百万円の減少(前中間連結会計期間は19億7千2百万円の減少)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前連結会計年度末と比べ18億4千4百万円増加し、40億7千5百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの指標の推移は以下のとおりであります。

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期
自己資本比率(%)	74.2	73.7	74.1	75.2
時価ベースの自己資本比率(%)	90.6	70.6	66.1	64.7
債務償還年数(年)	2.1	2.6	1.6	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	583.1	17.9	28.6	26.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額計算に換算するために2倍にしております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

配当につきましては、安定的、継続的に行うことを目指してD O E(連結自己資本配当率)3.5%を目標とし、これに基づき当期の1株当たり年間配当金54円を予定しております。なお、中間配当金につきましては、年間配当金の二分の一の1株当たり27円と決定いたしました。

また、資本効率の向上を図るため自己株式取得を機動的に実施してまいります。

(5) 事業等のリスク

当社グループは、染色、整理加工事業及び不動産賃貸事業を中核的事业として展開しており、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下のとおりであります。

当社グループは、これらのリスクを認識した上で、それらの回避及び発生した場合の速やかな対応に努める所存であります。

なお、将来に関する事項の記載については当中間期末日現在において判断したものであります。

(1) 特定地域への依存

当社グループの染色、整理加工事業における顧客は、愛知県西部を中心としたいわゆる尾州地区に集中しております。尾州地区は、従来からウール素材を主体とする繊維産地であります。ファッショントレンドとしてウール素材の占める割合は減少傾向にあります。これに対応して尾州地区でも複合素材等への転換が進んでおりますが、その転換状況及び変化の激しい最終消費者の嗜好動向によっては、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

(2) 安価な海外製品による影響

当社グループの染色、整理加工事業の属する繊維業界では、最近の安価な海外製品の輸入増加の影響を強く受けております。衣服は、ファッション性が非常に高いため、生産技術、染色、整理加工技術に優位性のある国内製品の需要には底堅いものがありますが、価格競争の激化は避けられず、海外製品の動向が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 不動産賃貸先の状況

当社グループの不動産賃貸事業の賃貸先は主として流通業で、同業界は競争激化の傾向にあります。従って、それに伴う賃貸料の値下げ圧力は強いものがあり、さらには競争激化による不採算により賃貸物件の店舗閉鎖が決定されることも想定され、これらにより当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(4) 金融資産の保有

当社グループの金融資産は、その多くが株式及び社債であるため、株価、金利及び為替等の動向によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社10社で構成され、繊維製品の染色、整理加工と製造、販売及び不動産賃貸事業を営んでおります。連結子会社であるソトー商事株式会社は当社グループの材料等の購入業務を行っており、また、当社グループは、連結子会社であるソトー興産株式会社他2社に染色、整理加工工程の一部を委託し、ソトー興産株式会社から設備を購入するとともに営繕業務の一部を委託しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

染色、整理加工事業

当社及び連結子会社1社が各々独立して染色、整理加工を行っておりますが、各社の受注状況に応じ、一部の工程を相互に応援することがあります。

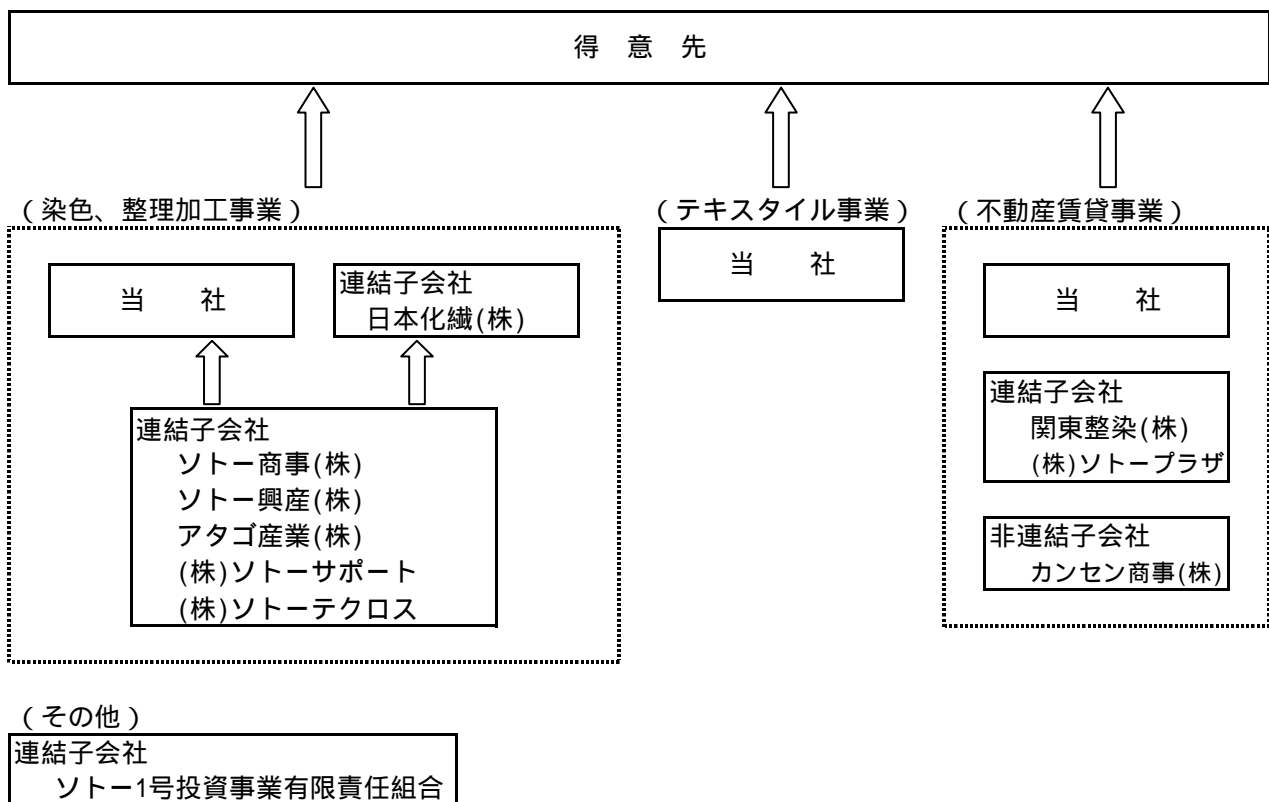
テキスタイル事業

当連結会計年度より当社の新規事業として、繊維製品の製造、販売を行っております。

不動産賃貸事業

当社、連結子会社2社、非連結子会社1社は独立して不動産賃貸事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、感性と技術で市場の求める新しい価値を創造し、顧客の満足を得る品質を提供することを使命として、積極的かつ健全な経営で、株主・取引先を含む全てのステークホルダーから期待され信頼される企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは2007年度を初年度とする中期3ヵ年計画を策定し、2009年度に連結売上高108億円、連結純利益11億円、ROE(連結自己資本利益率)7%の達成を経営目標として、新たな飛躍に向けての安定的・継続的成長と経営効率化を実現してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、事業戦略としては染色、整理加工事業をコア事業としてとらえ、更に不動産賃貸事業に加え新規にテキスタイル事業・その他新規事業に取り組むとともに、資本戦略としては株主還元策を重点とした資本の効率化に取り組んでまいります。

【事業戦略】

「染色、整理加工事業」

尾州産地ならではの高品質なものづくりを実現し、多品種・小ロット・QR対応力の更なる強化によりシェア拡大と他産地物の受注拡大を図ります。

品質・生産性向上、コスト削減及び開発に向けた積極的な設備投資により、競争力の強化を図ります。

トレンドの変化に即応した情報収集力・企画提案力の強化により、高付加価値商品の開発を推進します。

「不動産賃貸事業」

所有不動産の有効活用を図ります。

「テキスタイル事業」

株式会社ガイドーリミテッドとの業務提携を推進し、レディス分野における最高級テキスタイルの製造・販売を手がけ、グローバル化するマーケットの開拓を行います。

オリジナル商品の開発・販売を図り、アパレル・コンバーターに独自のテキスタイルを企画提案し付加価値を取り込みます。

「その他新規事業」

事業の多角化が可能になるM&Aについては、継続的に模索し、新たな企業モデルの確立を目指します。

【資本戦略 - 株主還元策】

自己株式の取得75億円を目標とし、資本の更なる効率を目指します。

安定的・継続的配当としてDOE(連結自己資本配当率)3.5%を目標とします。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動資産	5,168,319	16.6	6,688,888	23.3	4,801,249	16.1
現金及び預金	1,050,163		1,361,371		1,265,718	
受取手形及び売掛金	1,652,550		1,365,698		1,241,051	
有価証券	1,849,544		3,320,544		1,720,671	
たな卸資産	277,087		233,335		233,369	
繰延税金資産	250,555		231,866		265,011	
その他	91,487		176,372		76,828	
貸倒引当金	3,070		300		1,400	
固定資産	25,883,114	83.4	22,032,243	76.7	25,053,263	83.9
有形固定資産	3,926,136	12.7	4,447,401	15.5	4,066,099	13.6
建物及び構築物	2,195,100		2,337,417		2,134,377	
機械装置及び運搬具	647,098		1,051,870		799,492	
土地	968,390		968,390		968,390	
その他	115,547		89,722		163,839	
無形固定資産	7,908	0.0	8,061	0.0	8,061	0.0
投資その他の資産	21,949,068	70.7	17,576,780	61.2	20,979,101	70.3
投資有価証券	21,217,374		16,936,037		20,280,260	
長期貸付金	7,048		5,139		5,139	
繰延税金資産	274,833		274,805		261,937	
その他	461,262		363,088		444,164	
貸倒引当金	11,450		2,290		12,400	
資 産 合 計	31,051,433	100.0	28,721,132	100.0	29,854,512	100.0

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)	千円	%	千円	%	千円	%
流 動 負 債	1,988,194	6.4	2,021,428	7.0	1,859,614	6.2
買 掛 金	335,025		226,493		266,325	
未 払 法 人 税 等	259,151		216,269		227,914	
未 払 費 用	294,292		345,518		352,742	
繰 延 税 金 負 債	-		-		326	
役 員 賞 与 引 当 金	11,600		8,000		18,000	
工 場 閉 鎖 損 失 引 当 金	173,130		171,644		172,935	
そ の 他	914,993		1,053,501		821,370	
固 定 負 債	5,810,510	18.7	5,110,699	17.8	5,877,205	19.7
退 職 給 付 引 当 金	690,985		568,556		646,982	
預 り 保 証 金	2,645,095		2,111,694		2,518,029	
繰 延 税 金 負 債	2,354,168		1,735,480		1,919,335	
負 の の れ ん	57,173		642,757		729,769	
そ の 他	63,087		52,209		63,087	
負 債 合 計	7,798,704	25.1	7,132,127	24.8	7,736,819	25.9
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本	18,431,026	59.4	18,339,850	63.9	18,615,385	62.4
資 本 金	3,124,199	10.1	3,124,199	10.9	3,124,199	10.5
資 本 剰 余 金	3,203,209	10.3	3,201,379	11.2	3,201,379	10.7
利 益 剰 余 金	12,943,991	41.7	13,710,773	47.7	13,650,649	45.7
自 己 株 式	840,374	2.7	1,696,502	5.9	1,360,843	4.5
評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,026,859	12.9	3,249,154	11.3	3,502,307	11.7
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,991,983	12.8	3,249,154	11.3	3,502,307	11.7
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	34,876	0.1	-	-	-	-
少 数 株 主 持 分	794,843	2.6	-	-	-	-
純 資 産 合 計	23,252,728	74.9	21,589,004	75.2	22,117,693	74.1
負 債 ・ 純 資 産 合 計	31,051,433	100.0	28,721,132	100.0	29,854,512	100.0

中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月 1日〕 〔至平成18年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成19年4月 1日〕 〔至平成19年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成18年4月 1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高	5,049,337	100.0	4,756,287	100.0	9,425,987	100.0
売 上 原 価	3,978,233	78.8	3,857,763	81.1	7,792,895	82.7
売 上 総 利 益	1,071,103	21.2	898,523	18.9	1,633,092	17.3
販売費及び一般管理費	358,840	7.1	299,763	6.3	648,610	6.9
営 業 利 益	712,262	14.1	598,760	12.6	984,481	10.4
営 業 外 収 益	309,969	6.1	394,845	8.3	538,440	5.7
受 取 利 息	183,295		135,482		312,480	
受 取 配 当 金	90,145		129,557		99,753	
負ののれんの償却額	-		87,011		-	
仕 入 割 引	9,177		9,070		17,994	
そ の 他	27,350		33,723		108,212	
営 業 外 費 用	109,287	2.1	124,344	2.6	230,059	2.4
支 払 利 息	22,190		19,642		42,997	
売 上 割 引	23,695		26,924		47,278	
有 価 証 券 売 却 損	-		680		6,229	
投資事業組合運用損	53,473		71,145		120,015	
そ の 他	9,928		5,952		13,538	
経 常 利 益	912,943	18.1	869,261	18.3	1,292,862	13.7
特 別 利 益	218,847	4.3	-	-	219,184	2.3
固 定 資 産 売 却 益	12,894		-		13,231	
関 係 会 社 清 算 益	205,952		-		205,952	
特 別 損 失	29,721	0.6	12,288	0.3	118,028	1.2
固 定 資 産 処 分 損	29,721		11,798		114,378	
そ の 他	-		490		3,650	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,102,070	21.8	856,972	18.0	1,394,018	14.8
法人税、住民税及び事業税	363,790	7.2	295,930	6.2	492,951	5.2
法 人 税 等 調 整 額	22,809	0.5	1,628	0.0	25,009	0.3
少 数 株 主 利 益	8,915	0.2	-	-	6,966	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	752,174	14.9	559,414	11.8	919,109	9.8

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位 千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	3,124,199	3,203,208	13,357,712	9,953	19,675,166
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			1,147,394		1,147,394
役員賞与			18,500		18,500
中間純利益			752,174		752,174
自己株式の取得				830,462	830,462
自己株式の処分		0		42	42
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	413,720	830,420	1,244,140
平成18年9月30日残高	3,124,199	3,203,209	12,943,991	840,374	18,431,026

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	4,083,675	-	4,083,675	790,429	24,549,271
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			-		1,147,394
役員賞与			-		18,500
中間純利益			-		752,174
自己株式の取得			-		830,462
自己株式の処分			-		42
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	91,692	34,876	56,815	4,413	52,401
中間連結会計期間中の変動額合計	91,692	34,876	56,815	4,413	1,296,542
平成18年9月30日残高	3,991,983	34,876	4,026,859	794,843	23,252,728

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	3,124,199	3,201,379	13,650,649	1,360,843	18,615,385
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			499,291		499,291
中間純利益			559,414		559,414
自己株式の取得				335,659	335,659
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	60,123	335,659	275,535
平成19年9月30日残高	3,124,199	3,201,379	13,710,773	1,696,502	18,339,850

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高	3,502,307	22,117,693
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当		499,291
中間純利益		559,414
自己株式の取得		335,659
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	253,153	253,153
中間連結会計期間中の変動額合計	253,153	528,688
平成19年9月30日残高	3,249,154	21,589,004

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	3,124,199	3,203,208	13,357,712	9,953	19,675,166
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,425,930		1,425,930
役員賞与			18,500		18,500
当期純利益			919,109		919,109
自己株式の取得				1,350,977	1,350,977
自己株式の処分		0		87	87
連結子会社の増加に伴う増加			818,257		818,257
連結子会社からの自己株式の取得に伴う減少		1,828			1,828
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	1,828	292,937	1,350,889	1,059,780
平成19年3月31日残高	3,124,199	3,201,379	13,650,649	1,360,843	18,615,385

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日残高	4,083,675	790,429	24,549,271
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			1,425,930
役員賞与			18,500
当期純利益			919,109
自己株式の取得			1,350,977
自己株式の処分			87
連結子会社の増加に伴う増加			818,257
連結子会社からの自己株式の取得に伴う減少			1,828
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	581,367	790,429	1,371,797
連結会計年度中の変動額合計	581,367	790,429	2,431,578
平成19年3月31日残高	3,502,307	-	22,117,693

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日) 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日) 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日) 至平成19年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	千円	千円
税金等調整前中間(当期)純利益	1,102,070	856,972	1,394,018
減価償却費	202,154	290,776	446,689
負ののれんの償却額	-	87,011	-
貸倒引当金の減少額	-	11,210	720
役員賞与引当金の増減額	11,600	10,000	18,000
工場閉鎖損失引当金の減少額	28,869	1,290	29,064
退職給付引当金の減少額	58,064	78,426	105,331
役員退職慰労引当金の減少額	139,086	-	139,086
受取利息及び受取配当金	273,441	265,040	412,233
支払利息	22,190	19,642	42,997
有形固定資産売却益	12,894	-	13,231
有形固定資産処分損	29,721	11,798	114,378
有価証券売却損益	2,000	17,866	1,847
関係会社清算益	205,952	-	205,952
投資事業組合運用損	53,473	71,145	120,015
売上債権の増加額	504,672	124,647	75,771
たな卸資産の増減額	39,473	33	6,078
仕入債務の増減額	63,824	39,831	9,176
未払費用の増減額	67,736	7,224	39,969
未払消費税等の増減額	53,917	139	42,601
役員賞与の支払額	18,500	-	18,500
その他の	80,645	72,987	94,518
小計	404,378	534,695	1,312,045
利息及び配当金の受取額	273,469	265,040	411,931
利息の支払額	22,190	19,642	42,997
法人税等の支払額	274,097	269,394	449,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	381,559	510,699	1,231,008
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	9,997	142,807	9,997
有価証券の売却による収入	902,000	-	902,000
有形固定資産の取得による支出	214,100	730,810	717,739
有形固定資産の売却による収入	18,780	-	20,837
投資有価証券の取得による支出	1,293,737	123,124	3,476,037
投資有価証券の売却による収入	1,582,590	2,631,554	3,402,103
投資事業組合からの分配による収入	-	290,000	-
関係会社の清算による収入	215,582	-	215,582
預り保証金の返還による支出	127,066	109,846	254,132
子会社株式の取得による支出	-	-	8,533
その他の	93,450	69,571	171,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,000,597	2,170,152	77,719
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	1,141,453	500,908	1,420,154
少数株主への配当金の支払額	483	-	483
自己株式の取得による支出	830,462	335,659	1,350,977
その他の	42	-	87
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,972,356	836,567	2,771,527
現金及び現金同等物の増減額	590,199	1,844,284	1,618,239
現金及び現金同等物の期首残高	3,241,898	2,230,879	3,241,898
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-	607,220
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,651,698	4,075,164	2,230,879

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社 日本化繊(株)、(株)ソトーテクロス、(株)ソトーブラザ、関東整染(株)、ソトー商事(株)
ソトー1号投資事業有限責任組合、ソトー興産(株)、アタゴ産業(株)、(株)ソトーサポート

非連結子会社 1社

非連結子会社1社の総資産、売上高及び持分に見合う中間純利益並びに利益剰余金等は、連結会社のそれぞれの合計額に対して僅少であり中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社については、持分に見合う中間純利益が、連結会社の持分に見合う中間純利益合計額に対して僅少であり、また利益剰余金等に及ぼす影響も軽微であるため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ソトー1号投資事業有限責任組合の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するにあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日9月30日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの：中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

 時価のないもの：総平均法に基づく原価法

 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

 先入先出法に基づく原価法

デリバティブ

 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産については、定率法によっております。なお、不動産賃貸資産については主として賃貸期間を耐用年数とする定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益が8,677千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ8,803千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

なお、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微です。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

工場閉鎖損失引当金

株式会社ソトーテクノスの工場閉鎖に伴う損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれんの償却額」(前中間連結会計期間17,956千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「負ののれんの償却額」(前中間連結会計期間17,956千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	17,175,016 千円	17,289,815 千円	17,120,419 千円
2.受取手形割引高	444,156 千円	424,630 千円	392,000 千円
3.担保資産	1,219,509 千円	1,073,548 千円	1,147,635 千円
対応債務	2,774,284 千円	2,520,151 千円	2,647,218 千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,371,223	-	-	15,371,223

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16,237	638,878	33	655,082

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加638,878株は、会社法第165条第2項の規定に基づく市場買付による増加638,500株及び単元未満株式の買取による増加378株であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少33株は、単元未満株式の売却によるものであります。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,152,648	75	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	279,866	19	平成18年9月30日	平成18年12月1日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,371,223	-	-	15,371,223

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,105,754	238,971	-	1,344,725

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加238,971株は、会社法第165条第2項の規定に基づく市場買付による増加238,800株及び単元未満株式の買取による増加171株であります。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	499,291	35	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	378,715	27	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,371,223	-	-	15,371,223

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,237	1,089,585	68	1,105,754

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,089,585株は、会社法第165条第2項の規定に基づく市場買付による増加721,800株、子会社からの買取による増加367,341株、及び単元未満株式の買取による増加444株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少68株は、単元未満株式の売却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,152,648	75	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	279,866	19	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	499,291	35	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間(期末)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
現金及び預金勘定	1,050,163 千円	1,361,371 千円	1,265,718 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	248,009 千円	105,201 千円	248,009 千円
追加型公社債投資信託	1,849,544 千円	2,818,994 千円	1,213,171 千円
現金及び現金同等物	<u>2,651,698 千円</u>	<u>4,075,164 千円</u>	<u>2,230,879 千円</u>

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

未経過リース料	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
1 年 内	14,160 千円	14,160 千円	14,160 千円
1 年 超	91,420 千円	77,260 千円	84,340 千円
合 計	<u>105,580 千円</u>	<u>91,420 千円</u>	<u>98,500 千円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年4月1日~平成18年9月30日) (単位 千円)

セグメント 科目	染色、整理 加工事業	不動産 賃貸事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,715,583	333,753	5,049,337	-	5,049,337
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,715,583	333,753	5,049,337	-	5,049,337
営業費用	4,222,629	114,444	4,337,074	-	4,337,074
営業利益	492,954	219,308	712,262	-	712,262

(注) 1. 事業区分は、産業分類を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容は次のとおりであります。

染色、整理加工事業.....繊維製品の染色、整理加工

不動産賃貸事業.....量販店に対する店舗の賃貸等

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「染色、整理加工事業」が11,600千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日~平成19年9月30日) (単位 千円)

セグメント 科目	染色、整理 加工事業	テキスタイル 事業	不動産 賃貸事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,438,566	275	317,445	4,756,287	-	4,756,287
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,438,566	275	317,445	4,756,287	-	4,756,287
営業費用	4,035,032	11,786	110,707	4,157,526	-	4,157,526
営業利益	403,533	11,511	206,737	598,760	-	598,760

(注) 1. 事業区分は、産業分類を勘案して区分しております。

なお、当連結会計年度より新規事業として「テキスタイル事業」を追加しております。

2. 各事業の内容は次のとおりであります。

染色、整理加工事業.....繊維製品の染色、整理加工

テキスタイル事業.....繊維製品の製造、販売

不動産賃貸事業.....量販店に対する店舗の賃貸等

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当中間連結会計期間より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、「染色、整理加工事業」については、営業費用が8,739千円増加し、営業利益が同額減少しており、「テキスタイル事業」については、営業費用が64千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位 千円)

セグメント 科 目	染色、整理 加工事業	不 動 産 賃 貸 事 業	計	消 去 又 全 は 社	連 結
・売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,758,481	667,506	9,425,987	-	9,425,987
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,758,481	667,506	9,425,987	-	9,425,987
営 業 費 用	8,208,957	232,548	8,441,505	-	8,441,505
営 業 利 益	549,524	434,957	984,481	-	984,481

(注) 1. 事業区分は、産業分類を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容は次のとおりであります。

染色、整理加工事業.....繊維製品の染色、整理加工

不動産賃貸事業.....量販店に対する店舗の賃貸等

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「染色、整理加工事業」が23,200千円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域における売上がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	1,923,950	9,185,158	7,261,208	1,914,343	7,400,447	5,486,104	1,914,343	8,085,770	6,171,427
(2) 債 券									
社 債	395,588	403,574	7,985	-	-	-	395,919	402,190	6,270
そ の 他	8,084,000	7,673,257	410,742	5,000,000	4,605,445	394,555	7,084,000	6,720,747	363,252
(3) そ の 他	1,403,317	1,407,489	4,171	828,212	836,058	7,846	861,631	883,041	21,410
計	11,806,856	18,669,479	6,862,622	7,742,555	12,841,951	5,099,395	10,255,893	16,091,750	5,835,856

2. 時価評価されていない主な有価証券

そ の 他 有 価 証 券

(単位 千円)

内 容	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	中 間 連 結 貸借対照表計上額	中 間 連 結 貸借対照表計上額	連 結 貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	156,004	62,504	53,304
追加型公社債投資信託	1,849,544	2,818,994	1,213,171
投資事業組合出資金	2,389,289	4,532,131	4,641,705
合 計	4,394,838	7,413,629	5,908,180

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,526.07円 1株当たり中間純利益 50.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式 が存在しないため、記載しており ません。	1株当たり純資産額 1,539.16円 1株当たり中間純利益 39.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式 が存在しないため、記載しており ません。	1株当たり純資産額 1,550.44円 1株当たり当期純利益 62.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため、記載しており ません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	23,252,728	21,589,004	22,117,693
純資産の合計額から控除する金 額(千円)	794,843	-	-
(うち、少数株主持分(千円))	(794,843)	(-)	(-)
普通株式に係る純資産額(千円)	22,457,885	21,589,004	22,117,693
普通株式の発行済株式数(千株)	15,371	15,371	15,371
普通株式の自己株式数(千株)	655	1,344	1,105
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数(千株)	14,716	14,026	14,265

2. 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
連結損益計算書上の中間(当期)純 利益(千円)	752,174	559,414	919,109
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	752,174	559,414	919,109
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,007	14,091	14,697

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
—	平成19年10月1日開催の取締役会にお いて、会社法第165条第2項の規定に基 づき、平成19年10月2日から平成20年3 月24日までに、当社普通株式を、株式 の総数1,000,000株、取得価額の総額 1,500,000千円を限度として取得するこ とを決議いたしました。	—

売上数量明細表

区 分	期 別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	数 量	構成比	数 量	構成比	数 量	構成比	数 量	構成比
染色、整理加工事業	千米	%	千米	%	千米	%	千米	%
梳毛織物	4,919	22.9	3,771	19.1	8,154	20.6		
紡毛織物	2,074	9.7	1,411	7.1	3,090	7.8		
複合繊維織物	8,197	38.1	7,300	37.0	15,826	40.0		
編物	6,310	29.3	7,280	36.8	12,529	31.6		
合 計	21,501	100.0	19,763	100.0	39,600	100.0		

売上高明細表

区 分	期 別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
染色、整理加工事業	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
梳毛織物	1,174,111	23.2	884,944	18.6	2,022,813	21.4		
紡毛織物	558,087	11.1	375,868	7.9	825,345	8.8		
複合繊維織物	1,408,934	27.9	1,336,243	28.1	2,824,476	30.0		
編物	1,574,450	31.2	1,841,508	38.7	3,085,846	32.7		
小 計	4,715,583	93.4	4,438,566	93.3	8,758,481	92.9		
テキスタイル事業	-	-	275	0.0	-	-		
不動産賃貸事業	333,753	6.6	317,445	6.7	667,506	7.1		
合 計	5,049,337	100.0	4,756,287	100.0	9,425,987	100.0		

5. 中間財務諸表等
中間貸借対照表

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)	千円	%	千円	%	千円	%
流 動 資 産	2,874,149	14.9	3,351,701	20.6	2,250,507	12.9
現 金 及 び 預 金	633,736		549,836		504,782	
受 取 手 形	184,263		166,504		292,582	
売 掛 金	1,039,202		833,506		685,365	
有 価 証 券	600,008		1,400,311		420,356	
た な 卸 資 産	237,199		190,398		194,651	
繰 延 税 金 資 産	119,102		104,340		121,556	
そ の 他	63,636		107,104		32,611	
貸 倒 引 当 金	3,000		300		1,400	
固 定 資 産	16,370,593	85.1	12,907,181	79.4	15,130,920	87.1
有 形 固 定 資 産	2,359,303	12.3	2,921,684	17.9	2,445,863	14.1
建 物	807,432		1,088,469		823,191	
機 械 及 び 装 置	509,279		816,309		534,592	
土 地	774,275		774,275		774,275	
そ の 他	268,315		242,629		313,804	
無 形 固 定 資 産	7,047	0.0	7,047	0.1	7,047	0.1
投 資 そ の 他 の 資 産	14,004,242	72.8	9,978,450	61.4	12,678,009	72.9
投 資 有 価 証 券	13,571,242		9,632,939		12,264,626	
そ の 他	444,450		347,801		425,783	
貸 倒 引 当 金	11,450		2,290		12,400	
資 産 合 計	19,244,743	100.0	16,258,883	100.0	17,381,427	100.0

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)	千円	%	千円	%	千円	%
流 動 負 債	1,153,757	6.0	749,312	4.6	990,479	5.7
買 掛 金	283,885		224,987		212,215	
未 払 金	498,109		286,343		401,771	
未 払 法 人 税 等	124,312		11,849		140,908	
未 払 費 用	228,867		208,274		210,421	
役 員 賞 与 引 当 金	9,000		8,000		18,000	
そ の 他	9,582		9,857		7,163	
固 定 負 債	2,668,271	13.9	2,005,701	12.3	2,280,378	13.1
退 職 給 付 引 当 金	654,816		532,253		621,593	
繰 延 税 金 負 債	1,903,791		1,352,864		1,549,121	
そ の 他	109,664		120,584		109,664	
負 債 合 計	3,822,029	19.9	2,755,013	16.9	3,270,858	18.8
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本	12,190,104	63.3	11,136,752	68.5	11,396,675	65.6
資 本 金	3,124,199	16.2	3,124,199	19.2	3,124,199	18.0
資 本 剰 余 金	3,203,209	16.6	3,203,208	19.7	3,203,208	18.4
資 本 準 備 金	3,142,036		3,142,036		3,142,036	
そ の 他 資 本 剰 余 金	61,172		61,171		61,171	
利 益 剰 余 金	6,696,514	34.8	6,559,575	40.3	6,483,839	37.3
利 益 準 備 金	421,825		421,825		421,825	
そ の 他 利 益 剰 余 金	6,274,689		6,137,750		6,062,013	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	210,905		192,479		197,892	
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	-		6,009		6,009	
別 途 積 立 金	4,210,000		4,210,000		4,210,000	
繰 越 利 益 剰 余 金	1,853,783		1,729,261		1,648,111	
自 己 株 式	833,818	4.3	1,750,230	10.7	1,414,571	8.1
評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,232,608	16.8	2,367,116	14.6	2,713,893	15.6
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,197,732		2,367,116		2,713,893	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	34,876		-		-	
純 資 産 合 計	15,422,713	80.1	13,503,869	83.1	14,110,568	81.2
負 債 ・ 純 資 産 合 計	19,244,743	100.0	16,258,883	100.0	17,381,427	100.0

中間損益計算書

科 目	前中間会計期間 〔自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日〕		前事業年度 〔自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高	3,728,992	100.0	3,521,622	100.0	7,091,917	100.0
売 上 原 価	3,100,142	83.1	3,048,991	86.6	6,171,077	87.0
売上総利益	628,850	16.9	472,631	13.4	920,840	13.0
販売費及び一般管理費	273,317	7.4	209,894	5.9	495,760	7.0
営業利益	355,532	9.5	262,737	7.5	425,080	6.0
営業外収益	440,594	11.8	542,682	15.4	596,234	8.4
受取利息及び配当金	425,209		508,825		512,615	
その他の営業外収益	15,385		33,857		83,619	
営業外費用	37,354	1.0	76,254	2.2	70,592	1.0
手形売却損	1,881		1,749		3,225	
その他の営業外費用	35,473		74,504		67,366	
経常利益	758,772	20.3	729,165	20.7	950,723	13.4
特別利益	198,408	5.4	-	-	198,408	2.8
固定資産売却益	12,894		-		12,894	
関係会社清算益	185,513		-		185,513	
特別損失	29,230	0.8	12,051	0.3	106,885	1.5
固定資産処分損	29,230		11,561		103,235	
その他	-		490		3,650	
税引前中間(当期)純利益	927,950	24.9	717,113	20.4	1,042,245	14.7
法人税、住民税及び事業税	223,000	6.0	91,000	2.6	283,000	4.0
法人税等調整額	26,044	0.7	51,086	1.5	38,940	0.6
中間(当期)純利益	730,994	19.6	575,027	16.3	798,185	11.3

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高	3,124,199	3,142,036	61,171	421,825	225,506	4,210,000	2,275,836
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当							1,152,648
役員賞与							15,000
固定資産圧縮積立金の取崩額					14,600		14,600
中間純利益							730,994
自己株式の取得							
自己株式の処分			0				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	-	14,600	-	422,053
平成18年9月30日残高	3,124,199	3,142,036	61,172	421,825	210,905	4,210,000	1,853,783

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	3,397	13,457,178	3,340,448	-	3,340,448	16,797,627
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当		1,152,648			-	1,152,648
役員賞与		15,000			-	15,000
固定資産圧縮積立金の取崩額		-			-	-
中間純利益		730,994			-	730,994
自己株式の取得	830,462	830,462			-	830,462
自己株式の処分	42	42			-	42
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)			142,716	34,876	107,840	107,840
中間会計期間中の変動額合計	830,420	1,267,074	142,716	34,876	107,840	1,374,914
平成18年9月30日残高	833,818	12,190,104	3,197,732	34,876	3,232,608	15,422,713

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年3月31日残高	3,124,199	3,142,036	61,171	421,825	197,892	6,009	4,210,000	1,648,111
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当								499,291
固定資産圧縮積立金の取崩額					5,413			5,413
中間純利益								575,027
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	5,413	-	-	81,149
平成19年9月30日残高	3,124,199	3,142,036	61,171	421,825	192,479	6,009	4,210,000	1,729,261

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高	1,414,571	11,396,675	2,713,893	14,110,568
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		499,291		499,291
固定資産圧縮積立金の取崩額		-		-
中間純利益		575,027		575,027
自己株式の取得	335,659	335,659		335,659
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			346,776	346,776
中間会計期間中の変動額合計	335,659	259,922	346,776	606,699
平成19年9月30日残高	1,750,230	11,136,752	2,367,116	13,503,869

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位 千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高	3,124,199	3,142,036	61,171	421,825	225,506	-	4,210,000	2,275,836
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩額（注）					14,600			14,600
固定資産圧縮積立金の取崩額					13,013			13,013
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立額						6,009		6,009
剰余金の配当（注）								1,152,648
剰余金の配当								279,866
役員賞与（注）								15,000
当期純利益								798,185
自己株式の取得								
自己株式の処分			0					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	-	-	0	-	27,613	6,009	-	627,724
平成19年3月31日残高	3,124,199	3,142,036	61,171	421,825	197,892	6,009	4,210,000	1,648,111

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	3,397	13,457,178	3,340,448	16,797,627
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩額（注）		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩額		-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立額		-		-
剰余金の配当（注）		1,152,648		1,152,648
剰余金の配当		279,866		279,866
役員賞与（注）		15,000		15,000
当期純利益		798,185		798,185
自己株式の取得	1,411,261	1,411,261		1,411,261
自己株式の処分	87	87		87
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			626,555	626,555
事業年度中の変動額合計	1,411,173	2,060,503	626,555	2,687,059
平成19年3月31日残高	1,414,571	11,396,675	2,713,893	14,110,568

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式：総平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの：総平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法

3. デリバティブ

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については、定率法によっております。なお、不動産賃貸資産については主として賃貸期間を耐用年数とする定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、従来の方によった場合と比べ、売上総利益が8,337千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ8,388千円減少しております。

(追加情報)

なお、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微です。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生翌期より費用処理しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,049,091 千円	10,998,165 千円	10,908,617 千円
2. 受取手形割引高	394,141 千円	373,300 千円	341,384 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,578	638,878	33	641,423

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,105,754	238,971	-	1,344,725

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,578	1,103,244	68	1,105,754

(リース取引関係)

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
前中間期、当中間期及び前期のいずれにおいても該当事項はありません。
- オペレーティング・リース取引

(貸主側)

未経過リース料

	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
1 年 内	14,160 千円	14,160 千円	14,160 千円
1 年 超	91,420 千円	77,260 千円	84,340 千円
合 計	105,580 千円	91,420 千円	98,500 千円

(有価証券関係)

前中間期、当中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
—	平成19年10月1日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、平成19年10月2日から平成20年3月24日までに、当社普通株式を、株式の総数1,000,000株、取得価額の総額1,500,000千円を限度として取得することを決議いたしました。	—